

1 宮城県山元町に対する支援活動

宮城県山元町は、胆振管内伊達市と姉妹都市提携をしており、今般の震災被災を受け、伊達市に対して支援を要請。伊達市を主体とした胆振総合振興局及び管内市町を含めた「オール胆振」体制で、宮城県山元町に対する支援活動を実施した。

ア. 職員派遣の概要

派遣日程：平成23年3月25日～4月27日（派遣回数5回）

派遣職員数：延べ45名（胆振総合振興局7名・管内市町38名）

派遣施設：山元町体育文化センター・山下第1小学校・坂元中学校・山下中学校

《派遣人数の実績（宮城県山元町）》

（単位：人）

| 区分 | 3/25-3/31 | 4/1-4/9 | 4/7-4/15 | 4/13-4/21 | 4/19-4/27 | 計 |
|---------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|----|
| 胆振総合振興局 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| 室蘭市 | | 1 | | 1 | | 2 |
| 苫小牧市 | | 1 | 1 | | | 2 |
| 登別市 | | 1 | | | 1 | 2 |
| 伊達市 | 6 | 2 | 2 | 2 | 2 | 14 |
| 豊浦町 | | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 壮瞥町 | | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 白老町 | | | | | | |
| 厚真町 | | 1 | 1 | | 1 | 3 |
| 洞爺湖町 | | 1 | | 1 | 1 | 3 |
| 安平町 | | 1 | | 1 | 1 | 3 |
| むかわ町 | | | 2 | 1 | | 3 |
| 計 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 45 |

イ. 被災の状況（山元町周辺の状況等）

宮城県山元町（以下、「山元町」という。）は、町の中央付近を国道6号線等が南北に縦断しており、この道路の小高い盛り土が防波堤の役割を果たして、道路より西側は大津波の被害を免れたが、東側の海岸線方面の平野地帯は壊滅的な被害を受けていた。

当初派遣当時の死亡者数は、500人以上に昇り、約7箇所の避難所に5,000人以上の人々が、避難生活を送っている状況であった。

山元町への派遣期間は、概ね1ヶ月に及ぶものであり、派遣当初からの期間の経過とともに、



水道や電気などのライフラインの復旧や道路整備、商店の営業再開など着実に復興に向かってはいるが、今回の被災で家屋全てを失い、帰る場所を失った被災者の避難生活がいつまで続くのか、先の見えない厳しい状況が続いている。



ウ. 支援業務の概要

支援業務は大きく分けて2つであり、日中は支援物資の搬入・搬出業務を行い、夜間から早朝にかけて、山元町職員と交代しながら避難所における当直業務を実施した。

○ 避難所における支援物資の搬入、保管及び搬出業務

支援物資の受入等は、生鮮食品等は山元町災害対策本部で対応し、長期保管可能な物資については、体育文化センターにおいて受入等の業務を行っていた。

この体育文化センターが、派遣職員の活動拠点であり、山元町職員と共に24時間体制で救援物資の受入等を実施。日中は、山元町職員が他業務を実施する代わりに、自衛隊や、ボランティアが参加して協業体制で実施。自衛隊等の業務終了後は、派遣職員で対応した。



○ 避難所における避難住民対応、窓口対応、施設警備及び当直業務

避難所における業務は、主に避難住民への対応であり、避難住民からの質問や要望等の対応や、被災関係申請書の配布や受付、体調不良者等への対応、避難所施設の見回り、夜間時における不測の事態への対応を実施した。

なお、派遣された避難所においては、避難住民による自主運営組織的なコミュニティが形成されており、派遣職員や山元町職員その他関係職員等と役割を分担しながら、避難所運営を実施した。



エ. 支援活動を通じた課題、今後の道における防災対策に活かせること

- ・ 自衛隊やボランティアなど多数の関係者が一同に活動する派遣先では、関係者の所属等を明確に示す衣服等（「北海道」と大きく記載されたビブスやベスト等）を着用しないと、関係者なのか否かが不明瞭であった。【現在は改善済】
- ・ 被災直後における緊急的・応急的な避難生活では、被災者は、自治体職員やボランティアなどの支援により生活することとなるが、長期にわたる避難所生活を維持していくためには、ボランティアなど他人に依存した「避難生活」から、避難住民の自主的運営による「共同生活」への移行を促す必要がある。
- ・ 支援物資の中には、使い物にならない物資も数多くあり、物資の送付に当たっては、内容の事前チェックを厳格に実施する必要がある。【道は対応済】
- ・ 大量の支援物資の在庫管理業務は、民間運送会社のノウハウを借りる方が効果的と思われる。また、善意による支援物資の提供とは言え、充足している物資については、積極的にその旨を伝えていく必要がある。
- ・ 被災地への物資支援については、個々の避難所の状況や、避難生活期間の経過により必要な物資が刻々と変化していくにも関わらず、連絡系統がうまく機能していなかったため、的確な情報が伝わっていき、必要な支援物資が十分にあるにも関わらず、有効に活用されないミスマッチが生じていた。
- ・ 避難所の責任者が、直接、支援物資保管施設にどのような物資があるのか確認することが支援物資のミスマッチを防ぐ有効な手段と思われる。
- ・ 支援物資のニーズは、避難住民の状況やライフラインの復旧等により、刻々と変化するため、その傾向等を分析の上、物資別の保管場所マップや物資リスト表を作成していくことが、迅速かつ計画的な支援物資管理の一助となる。
- ・ 長引く災害対応に山元町職員の肉体的・精神的疲労は相当なものであり、被災者の状況を把握するための資料が十分活用されていない実態があるなど、役場機能そのものが混乱していた感があった。今般の様な被災における支援の場合は、一定の業務をパッケージ的に扱えるチーム編成で担うことも必要である。
- ・ 長期間に及ぶ避難所支援業務については、派遣職員に対する物資（水や食糧）、機材（冷蔵庫や炊飯器等）、や衛生環境（入浴等）を確保できる状況にしなければ、健康管理上の懸念が残る。
- ・ ボランティアから「何をしたら良いのかは判らない」といった不満の声があがる一幕もあり、自治体における災害対策機能が混乱している最中、かつ多数の災害支援関係者が集まるような時こそ、指揮命令系統の確認と的確な情報の伝達と共有が重要である。



福井県から派遣された看護師
「福井県健康相談」と記載さ
れたビブスを着用



支援物資の衣類を仕分ける
ボランティアの若者たち